

2012年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成24年5月1日

議会だより

第208号



4月4日町内保育園で入園式が行われました（新入園児220人）写真は斎藤保育園

3 月 定 例 会

- 平成24年度一般会計予算…………… 2P・3P
- 委員会の審議から…………… 4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計予算…………… 6P
- 一般質問…………… 7P～15P
- 意見書・視察報告…………… 16P

年度もプレミアム付商品券を発行 2,500万円

前年度当初予算対比 8.2%減額

平成24年3月定例会は、1日から27日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、
条例の制定・改正や陳情など32案件を審議しました。

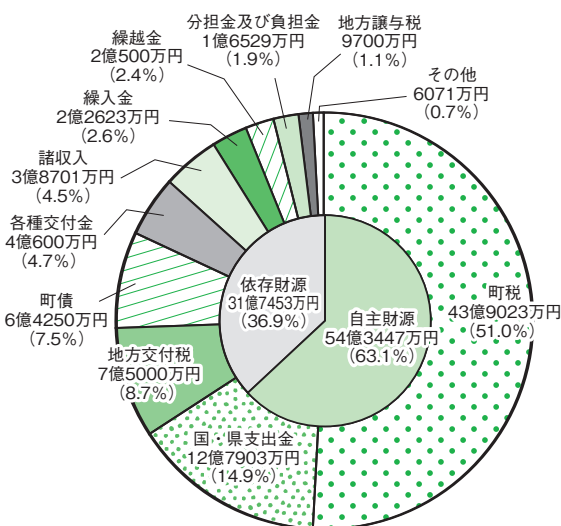
平成24年度の扶桑町一
般会計予算は、前年度比
8.2%の減額となる86
億900万円となっています。

東日本大震災から1年
が経過し、復旧・復興に
向けて立ち直りを見せて
いる中、日本経済の先行
きは未だに不透明であり、
デフレの影響や雇用情勢
の悪化のリスクが残って
います。

こうした状況の中、町
長から24年度予算は町民
の暮らしを守り、安全・
安心なまちづくりのため
子ども通院医療費の中学
校修了までの助成の拡充、
プレミアム付商品券発行
事業の継続、総合型地域
スポーツクラブ事業や学
生スクールボランティア
制度などを計上したと提
案説明がありました。

なお、採決の結果、賛
成12人、反対2人で可決
しました。

歳入内訳



主な歳入

個人町民税

扶養控除の縮減により、
前年度比5.8%の増額
です。

法人町民税

若干の景気回復見込み
により、前年度比13.
3%の増額です。

固定資産税

評価替えに伴い、前年
度比4.3%の減額です。

地方交付税

地方財政計画から推計
し、前年度比8.1%の
減額です。

国庫支出金

子ども手当の見直し等
により、前年度比19.
9%の減額です。

町債（借金）

教育債の皆減に伴い、
前年度比16.3%の減額
です。

反対討論

24年度予算は住民の暮
らしを守り安全・安心な
まちづくりのための予算
か、そのような観点から
判断する必要がある。

子ども医療費の中学生
までの無料化は遅いくら
いである。企業立地促進
よりも住宅リフォーム助
成制度を創設する施策が
必要である。

税収の減少を強調する
一方で自主財源の確保の
ために保険料や利用料の
値上げは、あつてはなら
ない。

このようなことは住民
の暮らしを守り、支援す
るとは言えないので反対
する。

賛成討論

急激な円高により、今
なお本格的な景気回復は
望めず雇用情勢は依然と
して厳しい状態が続いて
いる。扶桑町においては
評価替えに伴う固定資産
税の減収はあるものの、

地域経済の活性化を図るため24 商品券発行事業費

主な事業
(万円未満切り捨て)

商品券発行事業

2500万円

商工会と連携を図り、町内における消費意欲の喚起と消費拡大及び地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を発行します。

保育所施設整備事業

1611万円

柏森保育園のプールとトイレの改修を行います。

中学校教材備品整備事業

232万円

両中学校の楽器(チューバ・バスフラインेट・シンバル)などの備品を整備します。

総合型地域スポーツクラブ事業

858万円

平成24年2月に発足した「わつと楽しくスポーツふそう」に補助支援します。

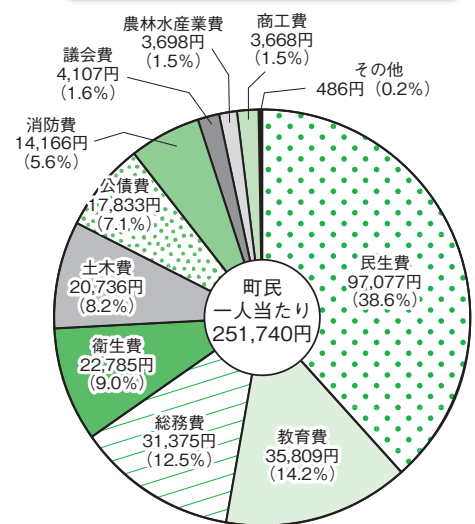
(仮称)高木調節池整備事業

830万円



役場庁舎内の蛍光灯をLEDに取替え

町民一人当たりの支出額



平成24年3月末人口：34,198人

(仮称)高木調節池の整備に向け、詳細設計業務を実施します。

消防団施設車輛管理事業

1768万円

第1分団消防車輛の更新を行います。

防災対策事業

80万円

住民向け災害時等自治体メール配信サービスの運用を開始します。

庁舎営繕事業

1294万円

役場庁舎LEDランプ取替工事及び副町長室空調機設置工事を行います。

地域自治振興事業

370万円

地域公民館(斎藤・宮)

(仮称)高木調節池の島の改修費補助を行います。

老人憩の家改修工事

609万円

変電設備・幹線動力設備(キュービクル)の改修を行います。

町制施行60周年記念事業

1557万円

記念式典、夏・秋・冬の各イベント、民放・NHK番組収録、町勢要覧作成等を行います。

戸籍住民基本台帳事業

1066万円

住基ネットシステム住基法改正対応業務及び制度改正に伴う窓口対応業務を行います。

町全体では増税となっている。

このような中で提案された24年度予算は町民の暮らしを守るため、25年1月からの子どもの通院医療費を中学校修了まで拡充などの医療支援がされている。

また、町制施行60周年を迎える年であり各種、記念事業が実施されることは喜ばしいことである。これらを総合的に判断し、評価できるので賛成する。

賛成討論

今後の町政の発展には、ごみ行政をはじめ地域公共交通など、さまざまな場面で広域的な行政協力を図り、社会情勢の変化に乗り遅れないよう情報収集とスピード感を持って対応することが必要である。

24年度に向けては課題も多くあり、このような厳しい状況下ではあるが適正な予算編成がされたことを承認し賛成する。

の 議から



安全・安心な給食を届ける学校給食共同調理場

総務文教常任委員会

総務部関係

問 筆耕翻訳料のセネガル大使招へい事業12万円の内訳は。

答 町制施行60周年記念式典にセネガル大使を招く。フランス語及び英語通訳の二日分。

問 国際交流の相手国としてセネガル訪問を考えたか。

答 昨年セネガル大使から声をかけていただいたが予算もかかることであり、現在その考えはない。

問 消防団活動費(臨時)の内容は。

答 第1分団が県の消防操法大会に出場する。それに向けての団員20名の訓練64回分と現地訓練分の費用弁償等。

問 第1分団消防車輛が更新されるが操法大会は新しい車輛での出場となるのか。

答 操法大会は7月に開催されるため、納車が問

に合わないので現在の車輛で出場する。

問 防犯啓発費について23年度に防犯カメラを3台設置したが南山名の不審火に対してどのような対策を考えているか。

答 警察、消防、役場で連携を密に取って警戒している。地区の防犯パトロール隊も巡回している。

問 放置自転車対策について年間の回収台数、返還、競売、廃棄台数は。

答 24年3月14日現在で、回収112台、返還43台、競売は行わず全て廃棄処分とし、リサイクルショップへ無償で引き取ってもらっている。

教育委員会関係

問 山名西学習等供用施設の仕事で2階トイレを和式から洋式にして欲しいが。

答 管理人と協議しながら検討する。

問 図書館の図書資料の購入冊数及び廃棄本の内容は。

答 購入冊数は5200

冊の予定、廃棄冊数は5995冊、亡失冊数は223冊。

問 わつと楽らくスポーツふそうの運営資金は。

答 これまでの行政主体から、会費を出し合い町民主体の活動を目指すため受益者負担をお願いする。5年間は日本スポーツ振興センターの助成を受ける。

問 高雄小中学校校舎屋上防水改修工事は。

答 校舎、機械室等の屋上で1400㎡程度。ウレタン塗膜で防水改修を行う。工期は夏休みを挟んで行う。

問 学校給食の賄い材料の産地使用は。

答 季節の野菜は町内使用。季節外は県外で、約半分以上は町内のものを使用している。

問 文化会館の反響板設置は。

答 現状は1m×2mの板で作ったものを設置して対応しているが、構造上、上部に設置することは難しい。

条例等の主な 内容と結果

扶桑町企業立地促進条例の制定

工場等の新設または増設を行う事業者に対し、奨励措置を講ずることに
より企業立地の促進を図り産業の振興及び雇用の拡大を図ります。

〔賛成12人、反対2人で可決〕

扶桑町暴力団排除条例の制定

愛知県暴力団排除条例が施行されたことに伴い、本町においても暴力団排除を推進し、町民の安全で平穏な生活を確保します。

〔賛成全員で可決〕

扶桑町税条例の一部を改正する条例

県下の状況を勘案するとともに事務の効率化を図り、督促手数料の徴収を廃止するため条例を改正します。

〔賛成全員で可決〕

扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

委員会 審



総合福祉センタートレーニング室

福祉建設常任委員会

健康福祉部関係

問 中学校修了までの子ども医療費の見込みは。

答 子ども医療費の扶助費については医療費の請求が2か月遅れで来るため1か月約140万円で計上。年額にすると1680万円程度を見込んでいる。

問 指定医療機関外予防接種助成事業でインフルエンザは対象か。

答 高齢者のインフルエンザは対象となる。尾北医師会の管外で、相手方の市町村が費用負担しない場合に接種できる。

問 がん健診の受診率は向上しているか。

答 子宮がんと乳がんの健診については目標を上回る率となっている。

問 総合福祉センター管理運営費でセンターのトレーニング室の備品等が故障した場合、委託料の指定管理費で行うのか。

答 50万円を下回る修繕については、原則指定管理費の中での対応となる。

問 放課後児童クラブでの発達障害児童との関係で現状はどうなっているか。

答 加配の指導員の動員や、年2回の研修の中で対応の仕方などについての学習も心がけている。

産業建設部関係

問 治水関係で高木調節池の詳細設計以外、対策は無いが、ほかに対応は。

答 柏森・高屋線の管を大きくする等の対応を考えているが、工期については未定。

問 県営畑地帯総合土地改良事業負担金の増加は。

答 23年度に負担金を支払い、24年度に工事を行う小淵排水路と般若用水路の合流部分と旭有機の扶桑、江南境の般若用水を工事する。

問 24年度のプレミアム付商品券の内容は。

答 実施主体が商工会となっている。詳細はこれ

から。実施方法についてはより良い方法の検討を商工会にお願いする。

問 都市マスタープランにある青木川沿いの公園構想は防災公園的なものか。

答 サングリーンハウス北側で青木川に隣接する特性から治水機能を持つ公園整備を検討する。

問 緑地公園の循環式トイレは老朽化しており、今後どう整備をしていくのか。

答 設置から10年以上経過しており、修繕をしながら使用している。今後は建て替えも視野に入れ、実施計画に盛り込み整備の予定。

問 柏森東山緑地の維持管理を市民グループにお願いすることはないか。

答 今後、検討をしていく。

扶桑町国民健康保険税の課税額の変更を行うため条例を改正します。

〔賛成12人、反対2人で可決〕

片野春男議員・浅井捷史議員・伊藤伊佐夫議員に全国町村議会議長会より表彰

町議会議員として片野議員は27年以上、浅井議員、伊藤議員は15年以上在職したとして全国町村議会議長会より表彰され、3月定例会の冒頭において表彰状の伝達が行われました。



左から伊藤議員・片野議員・浅井議員

あなたも議会を傍聴してみませんか
定例会は来月6月です
詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

6月定例会の日程(予定日)	
6月4日(月)	開会・提案説明
6月8日(金)	一般質問
6月11日(月)	一般質問
6月12日(火)	議案質疑
6月13日(水)	総務文教常任委員会
6月14日(木)	福祉建設常任委員会
6月19日(火)	委員長報告・討論・採決・閉会

国民健康保険などの特別会計予算

国民健康保険

特別会計

〔賛成12人、反対2人
で可決〕

限度額を10万円から12万円に改定します。

土地取得特別会計

〔賛成全員で可決〕

国民健康保険税は、被保険者数の減少等により2・1%の減額となっており、医療給付費課税限度額を50万円から51万円に、後期高齢者支援金課税限度額を13万円から14万円に、介護納付金課税

保有財産の維持管理費を主に計上しています。

公共下水道事業

特別会計

〔賛成全員で可決〕

24年4月に斎藤字旭、高木字白山前及び高木前地区の公共下水道約2ha

の供用を開始し、供用区域拡大を順次進めていきます。

また、今後の供用開始区域拡大に向けて管きよ工事の面整備を図るため、第7の2、第8処理分区内の実施詳細設計を行います。

宅介護サービス等給付費が16・6%の増、地域密着型介護サービス等給付費が59・7%の増、地域支援事業費の包括的支援事業費が18・4%の増となっています。



後期高齢者医療

特別会計

〔賛成12人、反対2人で可決〕

〔可決〕

後期高齢者医療特別会計では24年度の保険料率が所得割率8・55%、均等割額4万3510円に改定されたこと、賦課限度額を50万円から55万円に引き上げられたこと、被保険者数の増加に伴い前年度当初予算対比16・2%の増加となっています。

介護保険特別会計

〔賛成12人、反対2人で可決〕

〔可決〕

介護保険料は低所得者に配慮し、所得段階の第3段階の見直しを行い、全体を9段階から10段階とします。

主な事業としては、居

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

中島 洋二氏

高雄字北郷在住

陳情・請願の結果

「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)制定を求める意見書採択の陳情書

〔賛成全員で採択〕

総ての高齢者に3・3万円の年金を支給する意見書の提出を求める請願書

〔賛成2人反対12人で不採択〕

〔不採択〕

扶桑町における公正な選挙のための決議

議会制民主主義の健全な発展は、選挙が常に公正に行われることが基本である。

議員はもとより、町民一人一人が政治に関心をもち、選挙は選挙人が自由に表明する意思によって、公正かつ適正に行われなければならない。

この為に、公職選挙法の定めに従い、清潔で公正な選挙の推進は不可欠であり、扶桑町議会は、この実現を図るための呼びかけを候補者はもとより、選挙に携わる運動員、後援会関係者をはじめ有権者に対して強く訴えるとともに、それぞれがこれを自覚し、政治倫理の高揚に努め、本町発展のために一層の努力を期す。

以上決議する。

平成24年3月27日
愛知県丹羽郡扶桑町議会

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ

↓
町議会
↓
会議録検索



2月臨時会を開催

2月24日(金)に臨時会を開催し、一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、第5期高齢者保健福祉総合計画、第3期障害者計画、第3期障害福祉計画についての5議案を可決しました。

尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック 会議の進捗状況及び現有施設の今後は



無会派
間瀬英之 議員

答 小ブロック会議で十分な会議をして見定めていく

問 第1小ブロック会議設置まで、国、県の計画推進の経緯は。

答 平成9年5月に厚生省環境整備課長より県に対しリサイクル促進・最終処分場確保・コスト削減の目的からごみ処理の広域化推進について通知が出された。それを受け1日最小100ト余熱利用も考慮して1日300ト以上処理する焼却施設の確保に向け、平成10年度に「愛知県ごみ焼却処理広域化計画」が策定された。

問 県の計画を受け、現在の第1小ブロック会議設置に至った経緯は。

答 平成14年11月小牧市、岩倉市、犬山市、江南市、大口町、扶桑町で尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議が発足した。犬山市での用地確保を目指したが、平成16年10月に建設困難として撤回された。小牧市・岩倉市は施設更新計画を持っていたため、その計画を進めることとなり、犬山市と江南丹羽環境管理組合で1施設にまとめる計画となり、二つに分かれた。小ブロック会議側が事業の推進に向け、2月25日犬山市で意見交換会開催を計画したが、小牧市の大山地区、野口地区も近隣地域として意見交換会等への出席要請をすべきであるとして、5町会のうち、4町会が不参加の理由とされたが、小牧市・岩倉市が事業を進めるについて、大山の池野地区には説明はなかったとのことである。

問 意見交換会等の意見を踏まえて小ブロック会議の中で方針を取りまとめていくとあるが、先日の地元の意見交換会では大半が反対の立場であった。平成30年度に供用開始ができない場合、現有施設は今年度の耐震診断

及び劣化状況調査の中間報告では大半で改修が必要という状況であった。今後の施設の在り方、ごみ処理の対応についてそれぞれの地元の説明が必要ではないか。

答 仮定の話に回答は避けた。現在の状況は大変困難な状態であるが、目標達成に向け、努力していく考えである。現状打開のため白紙撤回的な選択肢はの一つとして存在するだろうと考えるが、現在は、小ブロック会議の中で方向を見定めていく。現有施設の状況については、必要限度の範囲で、調整を計りながら補修等を検討していく。新施設の供用開始ができないという事態になれば、現有施設それぞれの地元や隣接する地区の方々にご理解とご協力をお願いしていくことは自然な考えであると思っている。



江南丹羽環境管理組合

どうなる！ 幼保一体化



公明党
伊藤伊佐夫 議員

答 最大の関心を持って課題に対処

問 政府は新子育て支援策について、2015年に待機児童の解消に向けて、現在の保育園を「総合こども園」に移行を検討している。また、株式会社への参入拡大、市町村に対して、5年ごとに保育計画の策定や、需要量把握の義務付けを求めるとしているが、これからの扶桑町の子育てはどうなるのか。

答 保育ニーズやワークバランスを含め、非常に大きな問題であり、最大の関心を持って課題に対処していきたい。

問 農地バンク制度の導入を

答 遊休農地の活用をしていくため、農地バンク制度を導入してはどうか。

問 愛知県では、豊田市、日進市、近隣では大山市が導入している。農地法が緩和され、農地が借りやすくなった。遊休農地の解消に向けて、検討していきたい。

問 コンビニで、住民票等を交付するサービスは

答 愛知県では、一宮市が実施している。初期導入費として、3300万円、維持費として、95万円が必要である。住基カードは平成24年2月29日現在、1105枚の発行で、普及率は約3パーセントである。また、交付費用が1枚当たり、120円かかるため、導入は検討していない。



山名保育園

PTAは、目的に沿った活動を

問 近年、夫婦共働きやシングルマザーが増え、PTA活動が重荷になっている母親もいる。加入退会、会費の徴収など町における課題はないか。

答 加入は全児童の家庭が入会している。PTA会費の徴収については、給食費などと一緒に徴収しているが、特に保護者からの不満の声はない。今後とも、目的に応じた形で活動を進めていく。



江戸町長の3期目に 出馬する意思是



桑政クラブ

片野春男 議員

答 3選出馬の意向を表明

江戸町長が3期目に出馬する意向は

問 町長はあと半年余りで任期が終わろうとしているが、私なりに顧みると地方分権、住民との協働という新たな時代を迎え、平成17年4月に「役場が変わる改革推進宣言」を行い職員の意識改革への強い決意を表明。また平成18年には「扶桑町住民活動及び協働の推進に関する条例の施行」平成20年には「第4次扶桑町総合計画」を策定。今後10年の扶桑町の目指すべき姿を明確に示し、また「扶桑町環境基本条例」の施行「タクシー料金助成事業の拡充」「プレミアム付商品券の発行」など誰もが暮らしやすく活気ある町づくり施策を推進した。ハード面では「柏森駅周辺整備事業」耐震化率100%となった「小中学校の耐震補強工事」「学校給食共同調理場の建設」など住民の快

適で安心・安全な生活に直結した事業を行ってきた。しかしながら「新しいごみ処理場の建設問題」「新愛岐大橋の建設事業」「柏森東山公園整備」「青木川の改修」など江戸町長において道半ばと言え、そこで町長は3期目を目指して立候補するのか、その思いについての考えは。

答 私は「役場が変わる宣言」に始まり行政改革や福祉施策の模索など扶桑町の将来を見つめ、常に危機意識の中で判断し決断してきた。しかしながらリーマンショックや欧州危機等に起因する歴史的な円高による企業業績の悪化は所得税の減少に繋がり人口減少する中で、の超高齢社会では補助金を含む義務的経費が年々増加するなど取り巻く行政環境は大変に厳しい方向にある。こうした中で地方分権の進展なく

してこの状態を乗り切ることは難しく、更に前例踏襲的感覚から脱却し、選択と集中に徹した姿で町民の皆様から預かった税金をより有効に活用する道を追求めなければと考えている。幸いにもこれまでの経験を生かし培った人脈等から様々な知恵や協力を得る事ができる状態にあり、広域ごみ処理等の問題を含めた当面課題解決と人口減少、地方分権、財政難などの背景の中で町の将来のあり方を見極めるため、そして扶桑町のより良い発展のために誠意と気概をもって町政運営に身を捧げる覚悟である。



扶桑町役場

リサイクルセンターの整備と 学校施設の環境保全対策を



民主党
矢嶋恵美 議員

答 跡地利用の結論を出す

問 大震災以降『環境保全関連』の法律改正があり、これまでの計画策定重視だけでなく、より具体的な行動が求められるようになった。環境拠点機能として、いつでも利用できるリサイクルセンター整備とか、避難所機能を持つ学校施設など環境教育推進からもより具体的に、太陽光発電なども取り入れる考えはないか。

答 リサイクルセンターについては、町の環境保全で具体的な事として、環境拠点の機能を認識し、給食調理場の跡地利用からも意見が取りまとめられてきているところであり、また、その必要性も言われている。4月にはその観点で議員全員協議会までに結論・報告を出していく。また、学校施設では、体育館中心に避難所機能の対策として、太陽光設備等防災対策も含めた整備で今後推進の

検討をしていきたい。

町の安全強化対策に防犯グッズの推奨を

問 不審火、街頭犯罪、不審者等生活不安な状況が続くが具体的な防犯強化策と防犯意識の高揚策はあるか。また、防犯グッズの普及にプレミアム付商品券の有効活用を促しては。

答 犯罪抑止効果を期待し、防犯カメラの設置をはじめ、警察・消防等と



旧学校給食共同調理場跡地

連携しパトロール強化も図っている。防犯グッズ（センサーライト、防犯アラーム等）の推奨にプレミアム付商品券の有効活用もしていただければ有り難い。

繋がる住民活動の拠点が要るのでは

問 住民自治が言われ、住民同士の繋がりがより大切になっている。住民力に期待するには住民活動の拠点が要るのでは。

答 公共での住民活動の役割はますます重要。各団体や、組織を繋げ活動の幅を広げるためにも拠点整備は必要。運営ノウハウの研究を進め、人材育成や組織作り等検討し、しかるべき時期に拠点整備していく。

公共施設再整備計画に、構造耐震指標がないのはなぜか

問 昭和56年以前の公共施設と耐震施設調査対象外施設の老朽化の実態調査と地盤調査も含めた整備改修はやらないのか。また、構造耐震指標（Is値）がないが何故か。

答 すべての施設に耐震性に問題ないと位置付けている。耐震性の評価項目を数値化している。必要に応じ改修整備を進め、それぞれ延命化を図る。地盤調査は多大な費用が必要になるので、今後の整備・再編計画の検討材料とする。

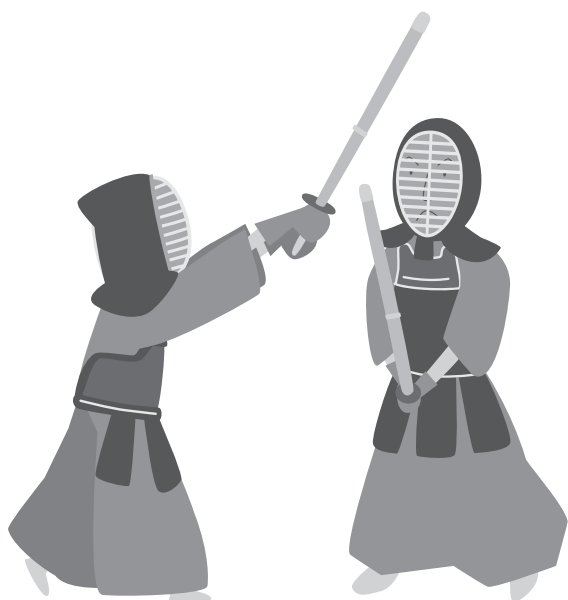


桑政クラブ

新井三郎 議員

武道必修化に向けて

答 現場ではいかに安全に教えるか



問 武道必修化に向けて扶桑町立中学校2校の対応は。

答 武道科目は平成24年度より学習指導要領の改定により、中学校1年・2年で武道が必修化される。扶桑中学校、扶桑北中学校の両校では現在授業で剣道を実施している

ので、選択する武道については、このような現状をいかした剣道を選択し、準備を進めている。扶桑北中学校においては、以

前は柔道を実施していたが、平成22年度において剣道の道具等を購入し剣道へ切り替えて実施している。

問 防災教育については、国や教育現場で東日本大震災の教育を踏まえて議論が活発化しているが、扶桑町は。

答 昨年6月防災講演会が開催され、その講演後、各学校の防災教育の取り組みについての報告会が実施された。その中では、

避難訓練の回数を増やしたり、児童の引き取り訓練の実施に取り組んでいるとの報告も受けている。その後、2月29日に扶桑町の地域防災計画を見直す防災会議が開催された。その同日に、町内小中学校防災担当者会議を開催し、現在の学校における防災に関する情報交換会を実施した。その中で、東海地震注意情報の取り扱いやゲリラ豪雨の対応など地域の特性を考慮しながら、学校ごとの防災計画を作成し、平成24年度より更に防災教育を充実しようと計画している。また、本年、県の防災教育指導者研修会には市町村の防災担当者も出席する計画。今後、行政と学校が連携して防災活動を推進するよう研究していく。

問 防犯ブザーの携帯について、不審者の行動に対し児童、生徒には常に防犯ブザーを持ち歩くように指導が必要では。

答 去る1月に小学生と中学生が不審者に襲われる事件が発生。児童、生徒の安全対策として、登下校時においては、スクールガードのみなさんにご協力をいただいている。不審者事件のあった後には、保護者宛に注意を促す緊急メール、文書を学校より配付して注意を喚起している。防犯ブザーの携帯は、扶桑町の学校では、PTA活動の中で扶桑東小学校が1年生に配付し、高雄小学校では、笛を同様に1年生に配付している。登下校時は防犯ブザーを鞆等に付けて持ち歩けるが、帰宅後、外出する時は、持ち歩かない子どももいると思われる。児童、生徒全員にブザーを配付するには、多額な費用がかかる。防犯ブザーを配付していない学校には、不審者情報を発信し情報の共有を図る。

町内、畑地かんがい管水路の石綿管が埋設されている未撤去部分の現状は



桑政クラブ
浅井捷史 議員

答 石綿管の埋設されている区間は、
合計約8km ある

24年度県営事業計画は
(体に悪影響を及ぼす石
綿管の除去は)

問 石綿管の埋設場所は、

答 現在、畑地かんがい

管水路は約75・5kmあり、
その内約8kmが石綿管で
ある。主な区間は、

◆総合体育館グラウンド
北から平塚住宅を抜ける
町道761号線から高木
の南北を繋ぐ町道高木柏
森線へ入り御前崎までの
区間。

◆御前崎から役場前の町
道高雄南山名線へ繋がり
川田屋前までの区間。

◆扶桑文化会館前から扶
桑北中学校前までの町道
422号線内の区間。

◆町道422号を東へ走
り、喫茶店茄子beから町
道190号線へ繋がり、

ハラシン工業までの区間。
◆ハラシン工業から堤防
をくぐり山那堤外の三宝
割地内までの区間。

◆中日バッテリーセン
ター前の町道斎藤南山名
線から山那つくし学園北

を通り、安戸児童遊園ま
での区間。

◆扶桑町総合福祉セン
ター前の町道柏森和田線
内全部。

◆カルコス北、お茶の松
月園から斎藤字座敷野ま
での町道338号線全部。

◆江南スズキ自動車から
青木川沿いに山田外科ま
での区間。

◆柏森花立の名鉄線路か
ら町道高雄柏森線までの
町道959号線内の区間
である。

問 24年度の工事場所は、

答 木曾川堤外の山那三
宝割の町道110号線の
石綿管φ125を1000
m、県道一宮大山線の柏

森小西交差点から斎藤字
北山までの町道柏森和田
線の石綿管φ250を8
04m取替工事をする。

問 中部ケーブルネット
ワークへの扶桑・春日
井・小牧・犬山・各務原
の加入率は、

答 本町の加入状況は、
ケーブルテレビ2870

件、インターネット17
62件で、両方の加入件
数を差引くと加入件数は
3541件で加入率は
28・7%となっている。

春日井33・6%、小牧
27・6%、犬山38・3%、
各務原28・8%である。



平成24年度消防団員任命式を取材中の
CCNet

更に行政内容を周知する
機会を増やしていく。

問 柏森東山緑地の整備
は、

答 24年度中に整備を終
了し、防犯・不法投棄等
に留意して町民の皆さん
の憩いの場所にしていく。
現在緑地の愛称を募集中。

問 町内の調節池に太陽
光発電システムを。

答 環境省の小規模地方
公共団体対策技術率先導
入補助制度があり、総事
業費の二分の一を上限に
補助が受けられるが、費
用対効果と問題点等を考
えると設置は難しい。

本町地域の行事や行政情
報を放映されるよう積極
的に取材情報を提供し、

提供し、

新集中改革プラン 住民負担増の推進計画だ



日本共産党
小林 明 議員

答 住民負担増のためにつくったのではない



新扶桑町集中改革プラン

問 本主に財源がないのか
集中改革プランと新集中改革プランを策定し、「財源がない」とか「財政が厳しい」と言っている。自然野外教室の助成廃止、敬老金の廃止などサービスの切り捨てと保育料や国保税の値上げなどを行ってきた。新集中改革プランでは、歳入を過小に、歳出を過大に見込み「24年度は財源不足で予算が編成できない」と言っていたが、実際には財政調整基金(町の貯金)は増えているではないか。

答 財政見込みは前提を付けている。前提が違えば、見込みも違ってくる。集中改革プランでは財政調整基金は23年度末で2億300万円を見込んでいたが、実際には8億1200万円に上る。

問 「財源がない」は住民要求を聞かない言い訳
「財源がない」ということは、住民の要求を聞かないことだ。集中改革プランの財政見込みは、サービスの切り捨て、負担増のためにつくったものと考えているが。

答 「サービス切り捨て、負担増」は前提を付けている。前提が違えば、見込みも違ってくる。集中改革プランでは財政調整基金は23年度末で2億300万円を見込んでいたが、実際には8億1200万円に上る。

問 東尾張滞納整理機構の他市町の職員を町長が扶桑町の徴税吏員として、任命している。他市町の職員が、滞納整理のために、サラ金以上の取り立てを行い、不当な差押えをしており、許せないが。

答 差押えは、適法に行っている。

問 給与を差押えできるのか。第三者の債権を差押えできるか。よその市町の職員が、名ばかりの扶桑町の徴税吏員になって、住民の実情も聞かず、取り立てするようなことはやめるべきではないか。

答 実情を踏まえて対応し、適切にやってもらう。

問 大災害に備え、福祉避難所は
大災害に備え、特別養護老人ホームや老人保健施設との連携を持った避難所は考えないか。

答 介護施設のようなところとの連携も検討する。

問 原発からの撤退を求めよ
住民の安全を守るため、原発からの撤退を求めるべきだが。

答 エネルギー問題は国の根幹をなすもので軽々しくものは言えない。

問 小中学校にエアコンを
異常気象で夏は非常に暑い、教室にエアコン設置の考えは。

答 今のところ設置の検討はしていない。

問 浸水対策に取り組み
青木川沿い、丹羽用水西線沿い、柏森商店街の浸水対策は。

答 根本的には河道改修によることになるが、雨水貯留槽、調節池などで対応する必要がある。

協働に関し、 町は役割を果たしたか



桑政クラブ
児玉孝明 議員

答 まだまだ十分に果たせていない

問 協働の考え方は。
答 行政の置かれた環境をどのように認識するのかが基本的問題。社会の方向は地方分権や少子高齢化など様々な問題と課題がある。総合的に見たときの方向として協働の姿が間違いなく要請されているが、現実的には意識の問題が大きく簡単ではないが協働を進める。

町の役割をまだまだ十分に果たせてはいない。

問 新集中改革プランの実施スケジュールに、平成24年「住民活動の活性化に向けて活動拠点づくりを図る」と記されたが。

答 現在では拠点の運営のノウハウを持った団体がなく、拠点の設置を見合わせている。

問 町制施行60周年事業の柱となるテーマと協働の観点は。

答 現在テーマは決まっていない。夏と秋のイベントで住民活動団体とのコラボレーションで進め

る。

新集中改革プランの取組
問 行財政改革の経費削減は非常に大きなポイントではあるが、単なる経費削減のための改革ではなく、考え方の改革、体制の改革、行政の質の改革の取組でなければなら

ない。

新集中改革プランに民間委託や指定管理者制度などのアウトソーシングを視野に入れた職員配置の取組を掲げているが、民間に任せられるものは



町民まつりで活躍する「プロジェクトF」のみなさん

民間に任せ、職員には政策や施策、制度設計など本来の公的な領域に専念させるということか。

答 今後は専門性を持った職員が必要で、全職員に事務事業の見直しの提案を求めている。現在税の申告の窓口で派遣職員を活用しパソコン入力を利用して大量処理している。土地地積図のデジタル化、加除関係なども民間を利用しており、今後職員負担を減らし、政策・制度設計など本来の公的な領域に専念させ

られるよう結びつけたい。

補助金の適正化
問 補助金適正化の検証は縮小、廃止のためのものか。新規の補助は。

答 以前の補助金見直し時に交付基準を作成しており、その基準に基づき検証し適正化を図る。新規の補助については、交付基準に基づき個別の補助金交付要綱で対応する。

公共施設整備再編計画
問 役場庁舎が15年後に耐用年数を迎え、建て替えに約10億円の試算が出された。他の施設も続いて耐用年数を迎え、今後公共施設をすべて更新すると総額約170億円と見積られたが財源の見通しは。

答 補助金を考慮しないで計算した場合、一般的には75%を起債、25%を一般財源で賄い、約43億円の財源が必要となる。

巡回バスの運行を 検討すべきだ



日本共産党
高木義道 議員

答 色々な方向から研究して進める

巡回バスの運行を求める

問 高齢者、障害者など交通弱者の生活交通手段として最適なものは。

答 過去本町も巡回バスを実施した。地域特性により利用者が少なかったので廃止し、タクシー助成を拡充した。それから5年経過しており、まちづくりを進める上で生活手段となる交通施策は必要不可欠であり、扶桑町に合った効率的な対策を色々な方面から研究して進める。

社会保障の改悪認めない

問 「社会保障と税の一体改革」といいながら国民健康保険・介護保険・年金制度の改悪が並んでいる。消費税増税と社会保障改悪をやめるよう政府に求めるべき、と思うが。

答 そういう考えはない。社会保障の維持強化を図り、税制の見直しにより必要な財源の確保をし、

財政の健全化を進める検討がされている。

子育て支援を本気で

問 子どもの居場所づくりだけでなく町の未来を担う子どもたちのために児童館を造ることについて町長の考えはどうか。

答 いろんなことを一気にやるのは難しい。現状をにらみながら優先度を決めてやらざるを得ないことを理解願いたい。

扶桑駅にエレベーターを

問 「扶桑駅にエレベーターがない。柏森駅まで行かないといけないので不便」高齢者そして若いお母さんの声である。扶桑駅にエレベーターを設置しないのか。

答 扶桑駅の利用者数は1日6000人。移動等円滑化の促進に関する基本方針の該当施設となり、エレベーター等によるバリアフリー化をしなければならぬ。名鉄と協議

をしている。平成24年から26年の実施計画に記載、設置に向けて課題をクリアーしたい。

リサイクルセンターの設置を

問 資源リサイクルセンターの必要性についてどう思うか。

答 現在の回収拠点は河川敷であり電気・水道も簡単に引けない。最小限の設備の中で作業ができる工夫をしたい。扶桑町の環境計画にエコハウスの設立を掲げている。啓発やリユースショップの役割を果たせるものとし

て必要性を認識している。
たんぼぼ送迎バスは無料で

問 日本共産党議員団は、ふそう福祉会理事長と町長にたんぼぼの送迎バスの利用料徴収についての申し入れをした。送迎バスの利用料は取る必要はないと指導できるか。

答 補助金の代わりに報酬算定で同程度の報酬が入るので通所サービスの利用者負担は取らない方向で考えるよう話をしている。たんぼぼ側も取らないよう検討したい、ということである。



エレベーター設置が望まれる扶桑駅

3月議会で可決した意見書

「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）制定を求める意見書

今の日本は、「国民のこころの健康の危機」といえる状態にある。

毎年3万人以上の人々が自ら命を絶ち、320万人を超える人々、つまり国民の40人に1人以上が精神疾患のために医療機関を受診している現状である。また、引きこもり、虐待・路上生活など緊急の社会問題の多くの背景にも、こころの健康の問題があると言われている。

世界保健機構（WHO）は、「命と生活に最も影響を与える病は、精神疾患である」と警告を発している。これを受けて欧米先進諸国では、医療の中で精神医療を最重点課題として対策し、効果を上げてきた。

このような中で厚生労働省は、ようやく昨年7月に今までの「4大疾病」に精神疾患を加えることによって、こころの問題を医療政策の重点に位置づけた。

今後、精神疾患が「5大疾病」の一つとして取り上げられるにふさわしい医療が提供されるためには、その基盤となる法律の制定が不可欠である。

よって、国におかれては、精神保健医療が時代の変化に的確に対応したものになるよう「こころの健康を守り推進する基本法」を制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

愛知県丹羽郡扶桑町議会

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

視察報告

議会改革調査特別委員会 広報広聴部会

座長 副座長 委員
高木武義・矢嶋恵美・小林明・片野春男・伊藤伊佐夫・新井三郎・千田勝隆

1月18日に長野県飯田市を訪問し議会報告会、議会中継について調査研究を行いました。

飯田市では「飯田市自治基本条例」を平成19年4月に施行しました。

この条例の制定を契機に、平成19年5月、地方議会のあり方を模索する中、市民にとってわかりやすく開かれた議会を目指し「議会改革検討委員会」を設置、平成21年度から「議会による行政評価」を行っています。

議会報告会について

趣旨として、飯田市自治基本条例に規定されている市議会の責務である、開かれた議会運営を進めるため、市民に対し議会活動の説明を行うとともに、市政・くらしの課題を市民と共有し、議会報告会を起点とした政策づくりに取り組むことを目的としています。

主催は飯田市議会、共催は各地区まちづくり委員会。テーマ（平成23年度は「市民の声が反映できるまちを目指して」）を決め19時から21時まで2時間の開催時間。平成23年度は6地区で1回ずつ開催しました。

メインは各常任委員会4つに別れての分科会（平成23年度は総務文教委員会「地域の防災について」、社会委員会「共に支えあう地域福祉の推進について」、産業経済委員会「リニア時代の観光施策と産業振興について」、建設環境委員会「ごみ処理への対応」）を行い、各委員が説明し、市民からの意見・要望を聞きました。

議会中継について

平成17年12月議会から、ケーブルテレビを通して本会議を中継及び録画放映しています。

経費としてカメラ等機器設置工事、約570万円、年間委託料126万円（議場テレビカメラ等機器操作・テロップ制作等）となっています。

ケーブルテレビ加入者世帯数は約15,000世帯で市内世帯数（約38,000世帯）の39%。1定例会期中700～800件程度の視聴となっています。



飯田市議場にて